

令和3年度

生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の取り組み

社会福祉法人 三田市社会福祉協議会

令和4年6月

## 1. 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員とは？

三田市社会福祉協議会（以下、社協）では、地域での『つながり・見守り・支え合い』を推進し、誰もが安心・豊かに暮らせる住民主体の地域づくりをサポートするため、市域を含む11の圏域（市域、三田、三輪、広野、小野、高平、藍、本庄、フラワー、ウツディ、カルチャー）に7名の『生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員』を配置しています。

圏域	生活支援コーディネーター 兼地域福祉支援員	《参考》	
		三田市 地域担当職員	地域包括・高齢 者支援センター
市域	1名		基幹型
三田	1名が兼務	1名	1センター
三輪 三輪南 三輪北		1名	
小野	1名が兼務	1名が兼務	1センター
高平		1名	
広野	1名が兼務	1名	1センター
本庄		1名	
藍	1名	1名	1センター
フラワー	1名	1名	1センター
ウツディ	1名が兼務	1名が兼務	1センター
カルチャー			
計	7名	9名	7圏域

生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の主な役割は、以下の通りです。

- 地域の基本的な情報や特徴、強みや課題の把握 [知る]
- 社会問題や地域生活課題等の啓発、地域福祉学習の推進 [伝える]
- 今後の地域づくりに向けた計画や目標づくりの支援 [共有する]
- 地域での暮らしを支える・豊かにする活動（仕組み）の立ち上げ支援や、それらを持続的に運営するための支援 [(一緒に)創る]
- これまで地域（福祉）とつながりが薄かった企業・団体・個人、困りごとや暮らしづらさを感じている当事者の地域活動への参加促進（新たな担い手づくり、ネットワークづくり） [結ぶ]

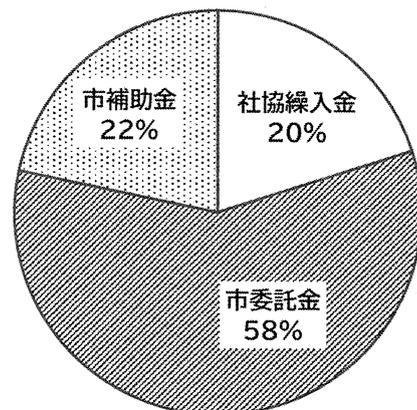
また、生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員は以下のことに重きを置いています。

- 住んでいる人が中心・主体的に進める地域づくり
- 多様な人々が関わり、話し合い（協議の場）を重ねながら進めていく地域づくり

## 2. 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の設置に係る財源

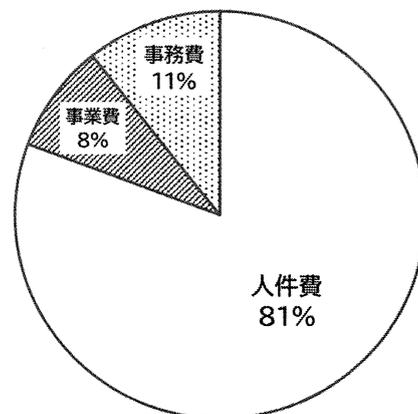
### ①収入内訳 (R3 決算)

社協財源	11,019,514 円
市委託金(生活支援体制整備事業)	32,000,000 円
市補助金(地域福祉支援室活動支援事業)	11,893,757 円
合計	54,913,271 円



### ②支出内訳 (R3 決算)

人件費	44,297,047 円
事業費	4,729,923 円
事務費	5,886,301 円
合計	54,913,271 円



## 3. 社会福祉協議会が取り組む地域支援の強み

### ①高い公共性・多様なネットワークを活かした支援

社会福祉協議会は、社会福祉法上で『地域福祉を推進する組織』として明記されている唯一の社会福祉法人です。区長・自治会長や民生委員・児童委員、ボランティア活動者や障害のある当事者などの市民、行政、福祉施設、企業など、様々な団体・個人で構成されており、高い公共性とともにも多様なネットワークを活かした支援に取り組んでいます。また、それらを活かし、住みよい地域を実現するための道筋を描いた地域福祉推進計画も策定しています。

### ②地域福祉の専門職員による支援

社会福祉協議会では、従来から地域福祉の専門職員を育成・配置しています。その実績や専門性から、2018年からは三田市より生活支援コーディネーター（生活支援体制整備事業）を受託し、地域福祉支援員と兼務しています。また、その他にも高齢・障害・子ども・生活困窮・災害時支援など多分野にわたる専門職員が在籍しており、個別支援から地域支援までの一体的な支援に取り組んでいます。

### ③時代のニーズに合わせた柔軟かつ即応的な支援

赤い羽根共同募金や善意銀行などを活用して、その時々々のニーズに合わせた柔軟かつ即応的な地域福祉活動を、住民の皆さまとともに進めています。

## 4. “社協の強み”を活かした取り組み（全体事業）

### 1) 地域福祉活動の推進・支援

コロナ禍で人と人とのつながりが希薄化し、孤立しやすい状況になっているからこそ、身近な地域でつながりを維持する地域福祉活動を推進・支援しました。

#### ①地域におけるつながり・見守り・支え合い活動への助成（赤い羽根共同募金配分金事業）

助成先	団体数	助成総額
地域のつどい場（高齢者・子育てサロン、いきいき百歳体操グループ、子ども食堂等）	90	4,195,000円
支え合い活動（ゴミ出し、草刈り等の生活支援）	2	100,000円

#### ②地域活動情報紙（コロナ禍でもつながるヒント集）の発行



▲コロナ禍における活動への戸惑いは多く聞かれましたが、その中でも工夫した取り組みが各所で生まれています。それらの事例をまとめ、定期的に情報発信しました。

### 2) 地域活動者研修会の開催

地域活動における“担い手不足”の課題に対し、SNSを活用しながら若年世代を巻き込んでいる他市の団体の実践発表と活動者間の交流を趣旨とした研修会を開催しました。

日時…11/22(月) 場所…総合福祉保健センター 参加者…11名  
発表…川西市大和団地 生活支援活動グループ「だいわチケット実行会」



### 3) さんだ地域のつどい場マップの発行

市内各地域で開催されている地域のつどいの場やサロンやいきいき百歳体操、コミュニティカフェ等の開催情報や写真・動画を掲載したネット上のマップを作成・発信しました。

閲覧回数(R3.2)	掲載か所数
45,358回	109か所



### 4) 歳末たすけあい事業の実施

三田市民生委員児童委員協議会との共催事業として、新年を迎えるにあたり、気にかかる世帯に対し、地域内の日常的なつながりを深める・見守り合う機会として、社会的孤立の予防を念頭に置いた取り組みを実施または推進しました。(赤い羽根共同募金配分金事業。カレンダーやお節料理を持参した見守り訪問、地域の課題に応じた取り組みに対する補助等。)

### 5) 地域を支援する専門性向上に向けた研修等

月	内容
4月	地域支援業務目標について
5月	地域アセスメントについて
6月	地域包括ケアシステムについて
7月	地域ケア会議について
8月	地域共生社会について
9月	事例検討『地域への入り方について』、『将来的な地域課題を検討する主体形成について』
10月	上半期の振り返り
11月	R3生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の取り組み 中間報告会
12月	第3次地域福祉推進計画の策定を見据えた地域分析
1月	第3次地域福祉推進計画の策定を見据えた地域分析
2月	R3生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の取り組み 年間報告会
3月	R3振り返りとR4取り組みについて

※その他、外部研修への参加や、地域支援会議(各地域における支援状況の確認、スーパービジョン)を実施。

### 6) その他

- さんだ子どもまんなかネット(子どもの孤立を防ぐ連絡会)の設立・開催支援
- ふれあい活動推進協議会会長会の開催支援 など

## 5. 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の相談件数等

### 1) 地域の協議の場・活動・事業等への参加

	三田 三輪	広野 本庄	小野 高平	藍	フラワー	ウッディ カルチャー
協議の場への参加	160	92	63	42	70	64
活動・事業等への参加	11	31	11	24	23	58

### 2) 相談件数と内容

#### ①相談件数(実数)

	三田 三輪	広野 本庄	小野 高平	藍	フラワー	ウッディ カルチャー
相談件数(実数)	496	435	1,050	506	1,833	1,133

#### ②相談内容(重複あり)

	三田 三輪	広野 本庄	小野 高平	藍	フラワー	ウッディ カルチャー
ふれあい活動推進協議会	53	54	★361	★135	221	180
つどい・サロン等	★156	★141	★202	★180	★390	★406
生活支援・見守り関連	42	★76	★134	45	150	246
その他ボランティア活動	7	4	49	41	103	68
まちづくり協議会等	★95	10	57	7	84	46
区・自治会等	26	6	35	16	114	63
民生委員・児童委員	★66	26	95	23	★226	153
その他地域団体	4	3	41	9	28	16
福祉機関・事業所	19	27	43	11	47	31
一般企業・事業所等	28	7	15	0	18	28
学校・SSW 関連	7	4	42	2	46	22
その他行政等	17	3	16	0	13	7
個別支援・当事者組織 等に関する相談	59	★89	73	★86	★555	★232
その他	6	7	22	9	2	60

※「★」は各支援室にあった相談の中で多かった3つの内容。

### 3) 行政・個別相談支援機関等との連携

#### ①行政・相談支援機関等との連携件数

	三田 三輪	広野 本庄	小野 高平	藍	フラワー	ウッディ カルチャー
市地域担当職員	53	5	65	11	36	30
地域包括・高齢者支援C	28	21	73	84	116	131
権利擁護・成年後見支援C	4	11	12	3	8	2
障害者総合相談窓口	1	4	12	1	29	13
学校・SSW・家庭児童相談室等	8	13	46	6	35	17
その他	31	6	23	5	68	16

#### ②個別支援ケース関連会議(個別ケア会議)への参加

	三田 三輪	広野 本庄	小野 高平	藍	フラワー	ウッディ カルチャー
個別支援ケース関連 会議への参加	6	7	2	9	6	1

### 4) 考察

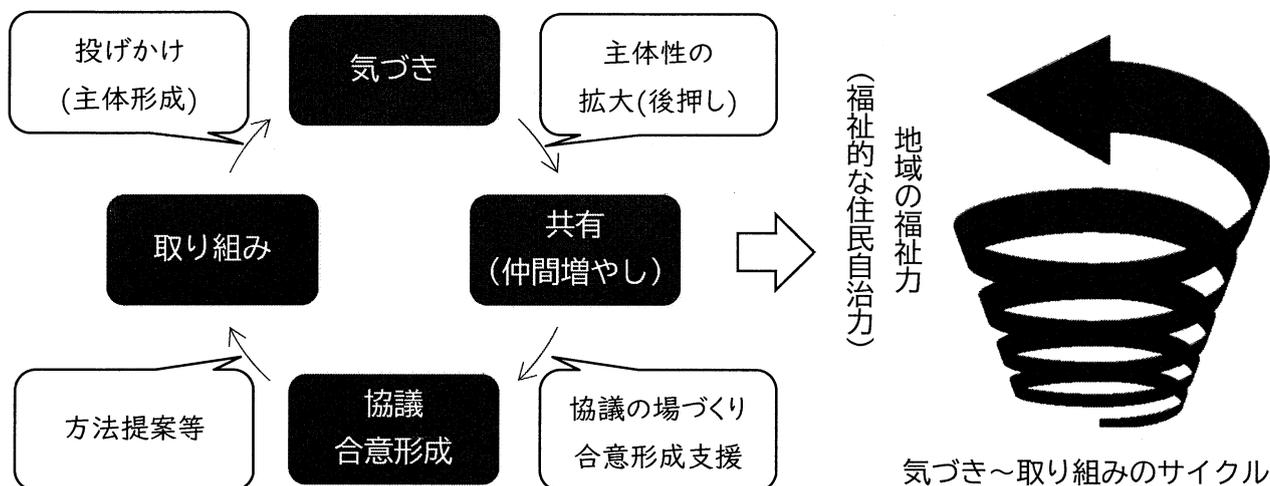
- フラワー地域福祉支援室における相談件数が他の地域福祉支援室と比較しても突出して多くなっており、今後も高齢化率の上昇に伴った増加が想定されます。特に、『個別支援に関する相談』の割合が比較的高く、地域福祉活動に関する相談窓口であるとともに、“より身近なところであらゆることが相談できる窓口(福祉の総合相談窓口)”としての機能・対応が求められています。(しかし、現状では職員1名体制であり、業務の性質上、外出が多くなるため、不在になることも多い。)

## 6. 成果と課題

### 1) 成果

#### ① 地域の福祉力（福祉的な住民自治力）の向上

いくつかの地域では、生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の後押しによって、住民自身が地域の問題に向き合う意識をさらに高め、協議を重ねながら、サロンや子ども食堂といった取り組みをスタートさせました。また、そこではひとつの取り組みに留まらず、他の問題にも目を向けて解決を図ろう（地域をより豊かにしよう）とする地域の福祉力（福祉的な自治力）の向上が見られました。[事例1・2・3・6・7など]



[イメージ図] 気づき～取り組みのサイクルと地域の福祉力(福祉的な住民自治力)の向上

#### ② 新たな担い手の発掘（地域活動への参加促進）

いずれの地域でも課題となっている“担い手不足”に対して、充て職ではなく、一定のテーマを軸に“できることをできる範囲で関わってもらおう”といったスタンスで協力者を募ることにより、これまで地域活動に参加していなかった方などの新たな担い手の発掘につながりました。[事例1・2など]

#### ③ 地域包括ケアシステムの充実

民生委員・児童委員や生活支援ボランティアをはじめとした住民と専門支援機関とのネットワークや、司法と福祉の連携を促進し、公民一体となって進める地域包括ケアシステムの充実につながりました。[事例3・4・5など]

## 2) 課題

### ① 単身化・人口減少社会(=孤立リスク上昇)を見据えた『福祉の地域づくり』支援の財源確保

今後の単身化・人口減少社会に向けては、“地域での孤立対策”の重要性が益々高まっており、同時に、その土壌づくりを支援する専門知識(コミュニティワークのスキル)をもった職員の充実は欠かせません。

しかし、国策となって以降も、専門性と職責を伴った職員の配置に必要な人件費については、市からの委託金・補助金が不足しており、その補填が社協の財政状況に影響を与えています。今後、同様の状況であれば、地域支援にかかる人員配置の維持は難しい状況です。(市域担当兼管理職員1名、地域担当兼監督職員2名、地域担当職員4名)

[参考] 社協が拠出している人件費の推移

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年(見込)
社協拠出額	7,029,314円	7,597,944円	8,459,775円	8,873,611円	5,835,000円
人件費総額	42,029,314円	46,597,944円	47,459,775円	47,873,611円	44,835,000円

※2018年生活支援コーディネーター受託に伴って正規4名・嘱託5名から正規7名体制に。

### ② 住民から期待される地域福祉支援室(=身近な福祉の総合相談窓口)と現状の差異

市内で6か所ある地域福祉支援室は、地域活動の相談窓口であるとともに、住民からは長年に渡って“身近な福祉の総合相談窓口(個別の相談を含む)”の機能を期待されています。

しかし、現状では、地域に出向く業務を主としている職員(個別相談員ではない職員)を配置しているため、やむを得ず不在にする場合が多く、住民からの期待と現状に差異が生じています。(特に1名配置の広野本庄、小野高平、藍、フラワー。)

### ③ 身近な圏域で気づき、相談でき、解決を図れるコミュニティづくりと施策圏域のズレ

単身化・人口減少社会では、家族機能の縮小に伴ってより身近な地域で不安や困りごとに気づき(早期発見)、相談ができ、早期解決(予防)を図れるコミュニティづくりが求められます。また、同時にそれを後押しする『まちづくり』と『福祉』の総合的な支援(施策)が重要です。

しかし、その基盤となる“圏域”の捉え方が施策によって違っており、担い手不足の課題も相まって、整理が必要になっています。(例：ふれあい活動推進協議会の圏域、まちづくり協議会の圏域、日常生活圏域等)

### ④ 見えづらい問題の社会化と受容できる地域づくり(地域共生社会の実現)

認知症をはじめとする高齢者の問題が一般化される一方、地域で生活している人々の問題は、複雑・多様化しており、かつ、見えづらくなっています(子ども、生活困窮、障害、外国籍等)。誰もがその地域に住む一員として、抱えている不安や困りごとを発信しやすく、また、それらが受容され、一緒に解決を図れる地域の土壌づくり(地域共生社会の実現)が必要です。



## 事例集 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員による各地域の支援事例

- 事例1 サロン立ち上げから広がった福祉の地域づくり (P12)
- 事例2 新たな担い手を発掘～子ども食堂立ち上げ支援～ (P14)
- 事例3 民生委員×近所の人×専門機関～みんなで見守るネットワークづくり～ (P16)
- 事例4 重層的支援体制整備に向けた司法と福祉の協働 (P18)
- 事例5 地域と専門職が連携した子ども支援のネットワークづくり (P20)
- 事例6 コロナ禍の活動への戸惑い→地域活動者間のネットワークづくり (P22)
- 事例7 つながりを豊かにするきっかけづくり (P24)

## 事例1 『サロン立ち上げから広がった福祉の地域づくり』

### 1) 関わりのきっかけ（課題・背景）

- Aマンションでは、「隣にどんな人が暮らしているか分からない」と、住民同士のつながりが希薄な状態でした。さらに、10年後には、70歳以上の高齢者が100世帯を超える見込みであり、管理組合理事長は、「マンション内でのつながりづくりが必要」と考えていました。
- また一方で、民生委員は、マンションの住民から「身近な場所でサロンに参加したい」という声を聞いており、「マンションの集会室でサロンを開催できないかな？」と考えていました。
- ふれあい活動推進協議会の代表より、サロンの立ち上げについて相談があり、民生委員、管理組合理事長とともに協議の場がスタートしました。

### 2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- 管理組合理事長の「実際のニーズを確かめてからスタートさせたい」という想いを後押しし、住民アンケートの内容を一緒に検討しました。
- 協議の過程では、それぞれの想いの共有を図った他、ふれ協代表から居場所づくりの意義や地域活動に関わる楽しさ等をお話いただき、それらを共通認識できるよう働きかけました。
- サロン開催が継続されるよう、開催後の振り返りを促し、日常生活で参加者をつなげたエピソードの共有を図りました。

### 3) 『笑顔になる居場所ができ、日常の安心につながっている』（成果・効果）

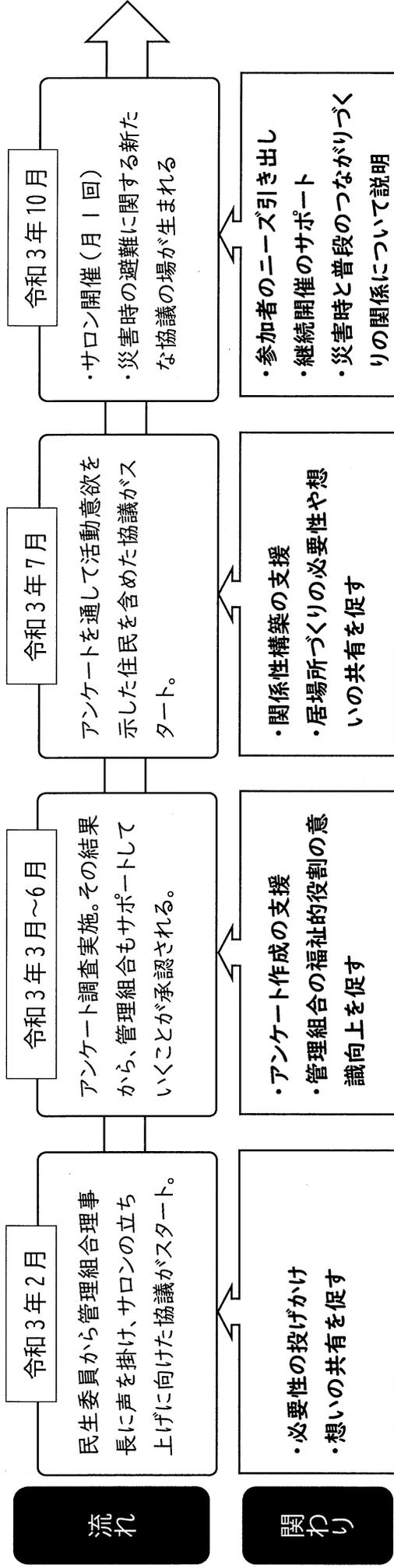
- アンケート調査によって、退職後の男性をはじめとする10名以上の住民が活動意欲を持っていることがわかり、現在ではそれぞれに役割を持って楽しみながら参加しています。
- 立ち上げる際に、活動者間で“サロンの意義(=つどい場の交流から日常の自然な見守り合いへと広がり、それが孤立予防や住民の安心につながる)”が共有されたことで、コロナ禍で休止となった際にも参加者宅を訪問する等のつながりづくりが展開されました。
- 出会う機会の少なかったマンション内の住民が交流できる“サロン”ができ、顔見知りの関係が生まれ、日常的なつながりに広がりました。
- サロンの立ち上げを通して管理組合に福祉的視点が培われたことで、「災害時の避難に支援が必要な人をどう支えるか？」といった次なる地域課題の解決に向けて主体性が育まれる等、福祉的な住民自治力が向上しました。

サロンに参加された方とロビーでお出会いし、挨拶できる関係になりました。コロナ禍でサロンが休みになり、それを知らせるために参加者宅を訪問すると、すごく喜んでもらえました。これが見守りにつながっているんだなと感じます。

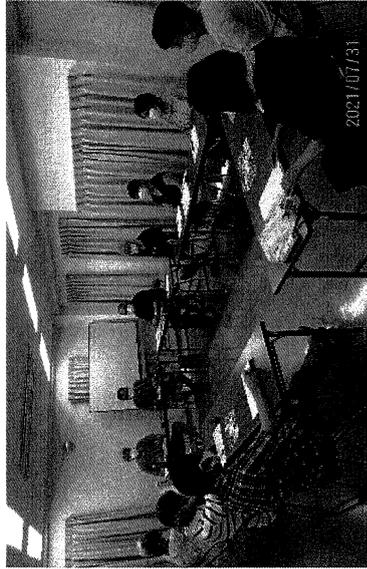


サロン代表  
Aさん

#### 4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の関わり



#### 5) 事例の様子



▲「一緒に活動したい」と集まった皆さん。「このマンションらしいサロンをみんなで作っていききたい」と話し合いを重ねられました。



▲クリスマス会には、外で遊んでいた子どもたちも参加する等、多世代のつながりが広がっています。

#### 6) 今後の方向性

- 「マンション内でいきいき百歳体操をしたい」という声があがっており、地域包括支援センターとともに立ち上げ支援します。
- “サロンが立ち上がったことにつながりづくりや見守り合いの機会が増えていること”をフィードバックし、改めてその意義を実感して頂くとともに、他のマンション等でも同様の流れが生まれるよう働きかけます。
- マンション内や校区内での『見守りネットワーク』をより一層広げていくために、住民・専門職が一緒になって“協議できる場”の開催を促します。

## 事例2 『新たな担い手を発掘～子ども食堂立ち上げ支援～』

### 1) 関わりのきっかけ（課題・背景）

- B小学校区は、市内でも比較的、ひとり親世帯や就学援助世帯が多い地域です。まちづくり協議会会長のBさんは、夜にたくさんの小学生が帰宅している姿を見て、「保護者の帰りが遅く、ひとりで家にいる子どもが増えているんじゃないかな？」と気になっていました。
- また、同じタイミングで解散予定であった婦人会から「子ども食堂に取り組んでみたい！」といった声があがり、まち協で立ち上げを目指すことになりました。
- しかし、どこに行っても“担い手不足”が課題になっている中、まち協ではどのようにして立ち上げていけば良いか見当が付きませんでした。

### 2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- まずは、新たな担い手(仲間)の確保に向けたボランティア養成講座のプログラムを提案し、まち協役員とともに検討を進め、開催を支援しました。
- 全3回の講座では、よりリアルな状況を伝えるための当事者(ひとり親世帯の保護者)の参加や、先々のネットワークを意図した小学校の参加等を促進・調整しました。
- 40名以上が参加した講座の運営をサポートし、それぞれに想いのある個々の集まりから、想いをひとつにして活動するグループへのシフト(組織化)を支援しました。

### 3) 『テーマ型地域活動による新たな担い手の発掘(地域参加の促進)』(成果・効果)

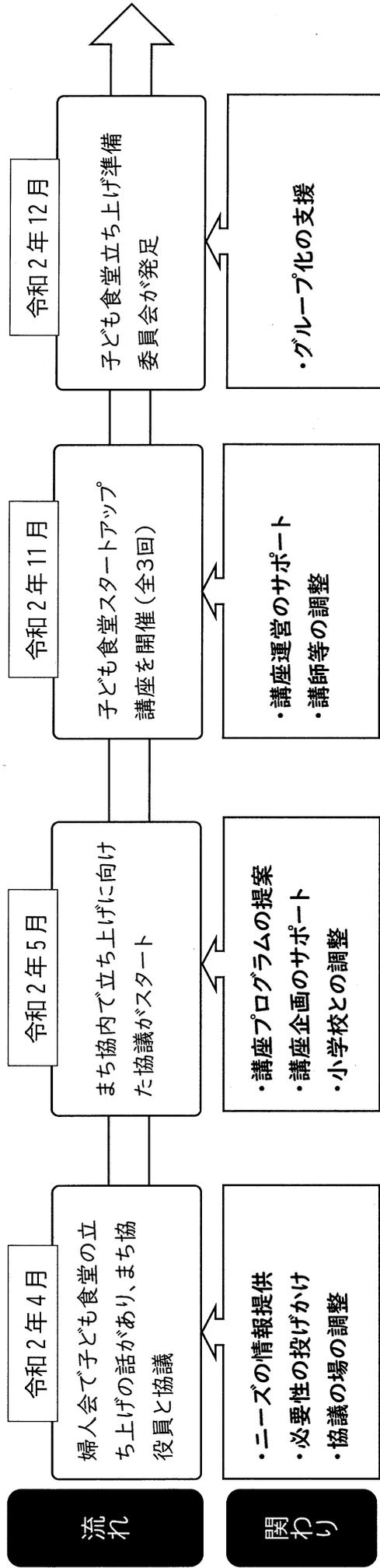
- 進め方に行き詰っていた状況に対して、様々な提案をしながら一緒に道筋を立てたことで具体的に動き始めました。
- 講座には、40名以上の参加があり、中には80代の高齢者や大学生、これまで地域活動に参加していなかった方もおり、担い手不足を課題とする中で新たな担い手が発掘されました。
- “担い手不足”の課題に対して、充て職ではなく、“テーマをもって協力を呼び掛け、想いのある人にできる範囲で関わってもらおう”といったノウハウがまち協内で蓄積されました。

コロナで思うように進みませんでした。想像以上に協力者が集まり、すごいなと驚きました。それだけ必要性を感じている人がいたということ。人のあたたかさや熱量を感じました。これを機会に活動が広がれば良いなと思います。



まちづくり協議会  
会長 Bさん

#### 4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の関わり



#### 5) 事例の様子



▲ コロナ禍で開催が遅延される等、計画通りに進まないこともありましたが、想いをもって参加された皆さんはモチベーションを高く維持しながら検討を進めています。

#### 6) 今後の方向性

- 講座参加者の内、約20名が「検討段階から関わりたい」と立ち上げ準備委員会を設置し、検討を進めています。
- さらに、予め小学校と調整していたこともあり、開催場所を子ども・保護者が安心して参加できる小学校で調整しています。
- 正式に立ち上がった折には、改めて協力者を呼び掛け、多くの方に関わっていただくことを勧めます。

### 事例3 『民生委員×近所の人×専門機関～みんなで見守るネットワークづくり～』

#### 1) 関わりのきっかけ (課題・背景)

- C地区では、街びらきから約40年が経過し、高齢者世帯やひとり暮らし世帯の増加が顕著な地域でした。民生委員・児童委員からは、「地域のサロンやイベント等に出てこられない高齢者が増えており、そういった方への見守りが必要」との声があがっていました。
- しかし、民生委員・児童委員の要援護高齢者調査における1人あたりの調査数が100件を超える地域もあり、民生委員・児童委員だけの見守りではなく、『地域全体で見守るネットワークの強化』が必要になってきていました。
- また、個別支援機関が民生委員・児童委員などの地域住民と協働して支援の方向性を探る『個別ケア会議』の開催は少ない状況でした。
- 加えて、『見守り』という点では、障害者や子育て世帯、外国人世帯への着眼も必要でした。

#### 2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- 関係機関で問題意識を共有のうえ、地域住民とともに進める『見守りネットワーク強化』のための方策を検討しました。
- 民生委員・児童委員に対し、高齢化及び単身化、将来的な状況から、『地域全体で見守るネットワーク』の必要性を説明しました。
- 民生委員・児童委員の『見守り』の事例共有・検討を継続的・自主的に取り組むには、より身近な地域での話し合いが有効と考え、各小学校区の定例会での実施を働きかけました。

#### 3) 『見守り』の必要性を再認識→孤立予防に向けた取り組みに (成果・効果)

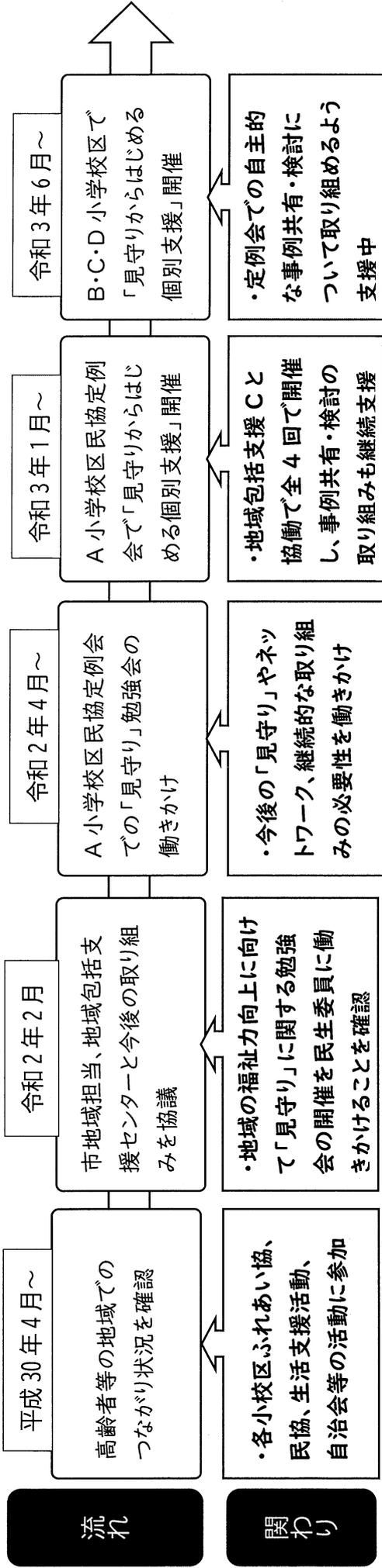
- “民生委員・児童委員だけで見守る”ではなく、気になる人の近所の人とつながることや、普段の何気ないつながりに着眼することによって、『見守りの視点(ネットワーク)』が広がることを共有できました。
- 実際に民生委員・児童委員の相談をきっかけに精神障害者の方の個別ケア会議が開催され、個別支援機関とのネットワークができる等、障害者や子育て世帯の見守りをより一層意識されるようになりました。



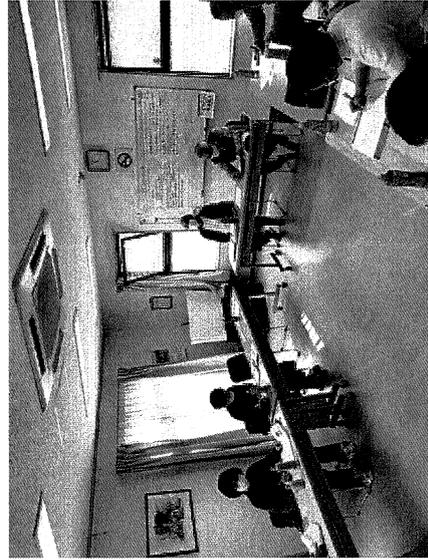
事例共有・検討で意見を述べる民生委員Cさん

見守りが必要な方とつながっている近隣者等とゆるやかにつながることにより、体調等の変化に早く気づき対応ができれば、自分らしい生活の継続ができ、民生委員の個別支援の負担軽減にもつながるんじゃないか。

#### 4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の関わり



#### 5) 事例の様子



▲ 民生委員児童委員定例会の様子

#### 6) 今後の方向性

- 各小校区定例会で『見守りネットワーク』に関して、事例共有・検討が実施でき、対象者に関わる様々な社会資源と一緒に取り組めるよう、事例共有・検討を随時支援します。
- 高齢者分野以外の障害や子育て、外国人等の分野での見守りにも、関係機関へのつながりから、個別ケア会議の開催と民生委員・児童委員との連携について支援します。
- 住民自身が自ら見守りについて意識できる、お互い様の関係づくりに向けて取り組みます。(例、出張ふくし教室での自治会やサロン等への講座開催)

## 事例4 『重層的支援体制整備に向けた司法と福祉の協働』

### 1) 関わりのきっかけ (課題・背景)

- 『司法の中での福祉の不在』と言われ10年以上が経ちますが、触法者の中には高齢化や障害などによる判断能力の低下などがあるにもかかわらず、福祉的支援を受けることもなく地域の中で孤立し、再犯及び支援困難となる事例が増加しています。
- 個別ケースを通して、福祉的支援が必要な当事者に対する地域の理解や孤立しない仕組みが必要であるとともに、司法と福祉の協働支援の重要性が見えてきました。
- 特に、触法者支援は、支援の性質上、支援者自身も一人で抱え込まざるを得ず、孤立しがちになります。孤立した支援は、当事者を社会から孤立させる可能性を高めます。
- また、国が掲げる『地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備』においても、司法と福祉の連携が明記されました。

### 2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- 福祉専門職と保護司が互いの役割を知ることから始めるために開催した合同研修会で福祉と司法の両輪での支援が不可欠であることを共有し、研修会を継続する方向に至りました。
- 研修だけでなく、実際の協働支援を行うことで双方の役割を発揮しながら当事者により最適な支援を展開していくことができるのではないかと、関係機関に働きかけました。
- 国の資料などを活用し、保護司会を所管する神戸保護観察所に向けて福祉とのネットワーク会議の実施に向けて働きかけました。

### 3) 『“つなぐ” から “つむぐ” 連携によるセーフティネット構築』 (成果・効果)

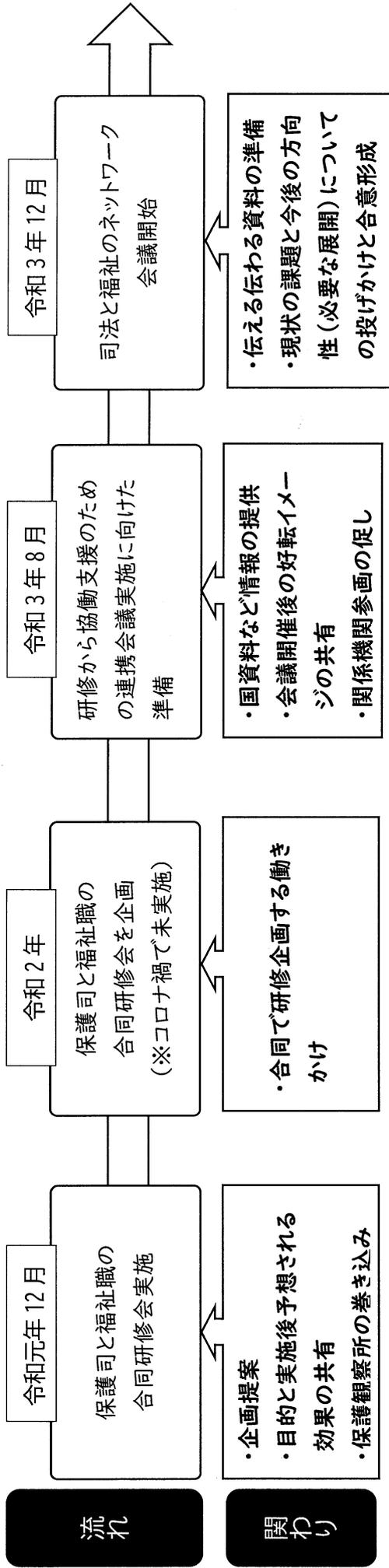
- 制度を跨ぐ場合、関係機関が“つなぐ”ではなく、「一緒に」という互いの強みが活かされる“つむぐ”支援を行うことで、当事者の生活の安定につながっています。
- 福祉的支援が必要な当事者の安心な暮らしの実現を目指す協働支援に向けた会議をスタートしました。(司法と福祉のネットワーク会議)
- 三田保護司会は県内のモデル活動として取り上げられるようになり、福祉との協働支援を進める取り組みの定着がされやすい環境へととなりつつあります。



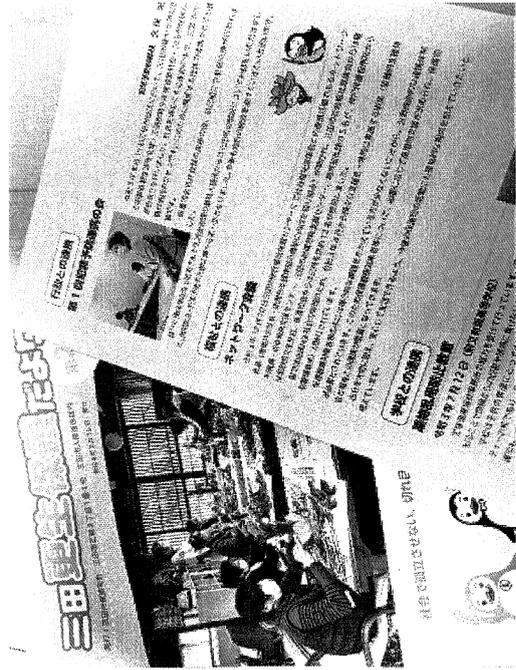
保護司会 犯罪予防部  
部長のDさん

判断能力に課題のある方の支援では、どう関わればいいのかわからないことばかりだったのが、福祉専門職と一緒に取り組むことで、心細くなく支援ができ、それが当事者の安定した暮らしにつながりました。“孤立しない”って誰にとっても大切だなって感じています。

#### 4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の関わり



#### 5) 事例の様子



▲取り組みが三田更生保護だよりも掲載されました。

#### 6) 今後の方向性

- 円滑な協働支援により当事者が地域で孤立せず安心な生活が送れるよう福祉機関を対象に保護司との合同研修会の実施を働きかけます。  
【専門機関（職）の司法の理解促進と連携力の向上】
- ネットワーク会議を通じ、実際の支援を検討し、司法と福祉のチーム支援体制の構築に向けてすすめます。  
【多機関協働プラットフォーム構築に向けた取組】
- 保護司会と協働し、認知症高齢者や障害者の犯罪予防や再犯防止に向け、地域に向けた理解啓発活動の検討をすすめます。  
【地域におけるセーフティネット構築に向けた土台づくり】

## 事例5 『地域と専門職が連携した子ども支援のネットワークづくり』

### 1) 関わりのきっかけ（課題・背景）

- 子ども食堂の代表より「子ども食堂に来ている子の中に気がかりな子がいる。スクールソーシャルワーカーと連携したいが、情報を共有する機会がない」といった相談がありました。
- また、主任児童委員にも話を伺ったところ「スクールソーシャルワーカーと顔を合わせたことがない。地域で見守るためにも情報を共有する機会が欲しい」とのことでした。
- 一方で、スクールソーシャルワーカーも「子ども食堂をはじめとする地域の活動があまり把握できておらず、ぜひつながりたい」とのことで、それぞれに子どもに関わっているものの、横のつながりがない状態でした。

### 2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- 子ども食堂の代表からの相談を受け、主任児童委員やスクールソーシャルワーカーにそれぞれの状況を伺いました。
- それぞれの状況を伺った結果、お互いに情報共有の必要性を感じていたにもかかわらず、つながるきっかけがない状態であったことから『児童支援者交流会』を提案し、調整を図りました。

### 3) 『地域と専門職が連携するネットワークの構築・促進』（成果・効果）

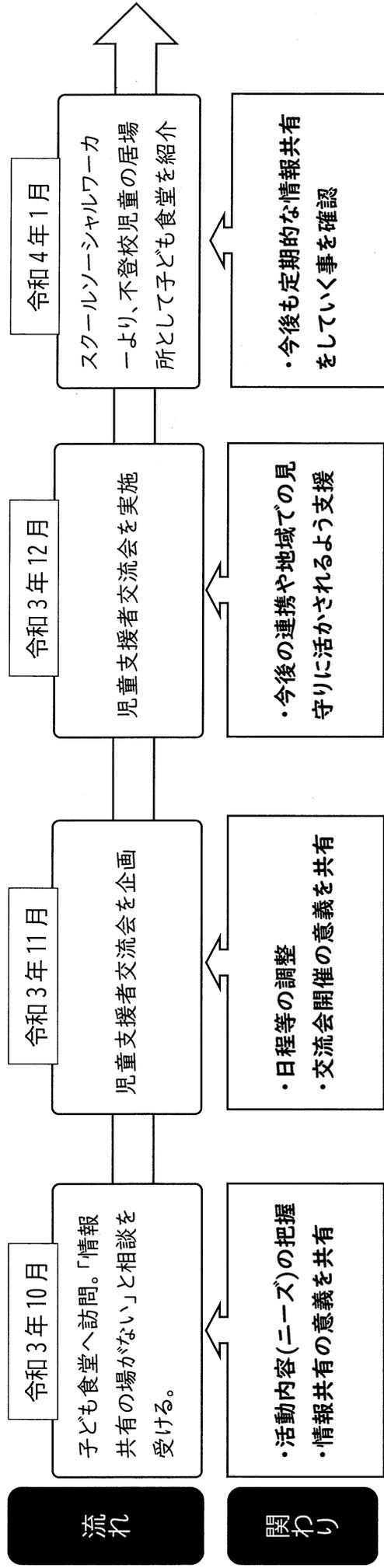
- 子ども食堂の代表や主任児童委員(地域)とスクールソーシャルワーカー(専門職)がとつながったことで、気がかりな子どもを見守るネットワークの網目が細くなりました。
- 特に、スクールソーシャルワーカーが自ら情報交換の場を設定されるようになったり、子ども食堂の代表や主任児童委員が具体的なケースにおける情報共有を提案されるようになったり、地域と専門職のスムーズな連携が促進されました。
- また、実際にスクールソーシャルワーカーのもとに、「不登校の子どもが家庭と学校以外の場所で過ごせる居場所があれば」といった相談が入った際には、子ども食堂を紹介されました。

コロナ禍により以前と比べ地域や学校内・家庭内等、様々な場面で課題が見えづらく、気軽にコミュニケーションが取りづらくなってきているように感じます。交流会を企画してもらい、早期に情報交換ができるきっかけとなったので、ありがとうございます。



子ども食堂  
代表 Eさん

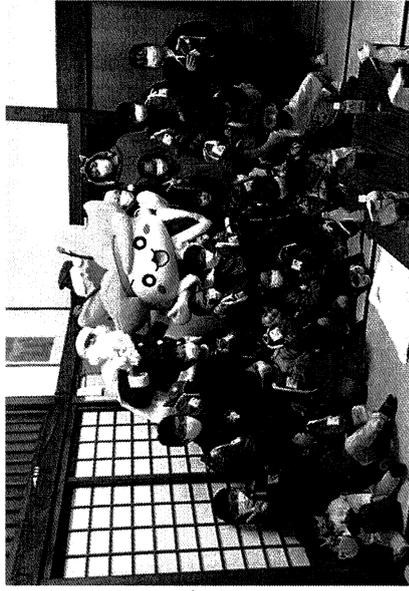
#### 4) 事例の流れ



#### 5) 事例の様子



▲ 交流会がきっかけとなって、後に不登校児童を子ども食堂や地域のつどい場に紹介する流れにつながりました。



▲ 普段の子ども食堂の様子(クリスマス会)。

#### 6) 今後の方向性

- 子ども分野に限らず、地域と専門支援機関が情報共有し連携した支援につながることを促進します。
- 地域で開催している多世代交流の居場所が様々な生きづらさを抱えている方にとって有意義であることを実感して頂けるようにフィードバックします。

## 事例6 『コロナ禍の活動への戸惑い→地域活動者間のネットワークづくり』

### 1) 関わりのきっかけ (課題・背景)

- 地域福祉支援室には、各地域のつどい場の活動者より、「コロナ禍で他のところはどのように活動しているのか？」といった相談が多く寄せられていました。
- F地区は、それぞれの区・自治会での活動は活発でしたが、全体で情報共有する機会は少なく、同じような課題を抱えていてもそれぞれに対応を検討していました。

### 2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- 地域包括支援センターと現状・課題意識を共有し、活動者間ネットワークづくりに向けて、協働した取り組みを進めていくことを提案しました。
- 活動者から寄せられたいくつかの相談から、「他のところも同じような課題を抱えているのでは？」と考え、それぞれに情報共有する機会(交流会)への関心度・必要性を伺いました。
- 交流会が活動者目線に寄り添った内容(場)となるよう、ふれあい活動推進協議会のサロン活動支援部会に投げかけ、一緒に検討を進めました。

### 3) 『ネットワークづくりの機会創出』(成果・効果)

- コロナ禍で停滞していた地域が他地域の活動に刺激を受け、新たな活動(訪問活動)に取り組まれるようになりました。
- 区・自治会を超えた情報共有に意義を感じていただき、定期的に交流会を開催することが決定しました。
- 区・自治会を超えた取り組み(協働した事業実施)への意欲が向上しました。

- ・他の地域では、コロナ禍で訪問活動に切り替えて実施しているところが多いと知った。自分の地域でも、訪問活動を実施してみたいと思う。
- ・脳トレなど手紙だけでなく、家で楽しめて次に会う時(答えを配布)の楽しみになる活動を取り入れていきたい。



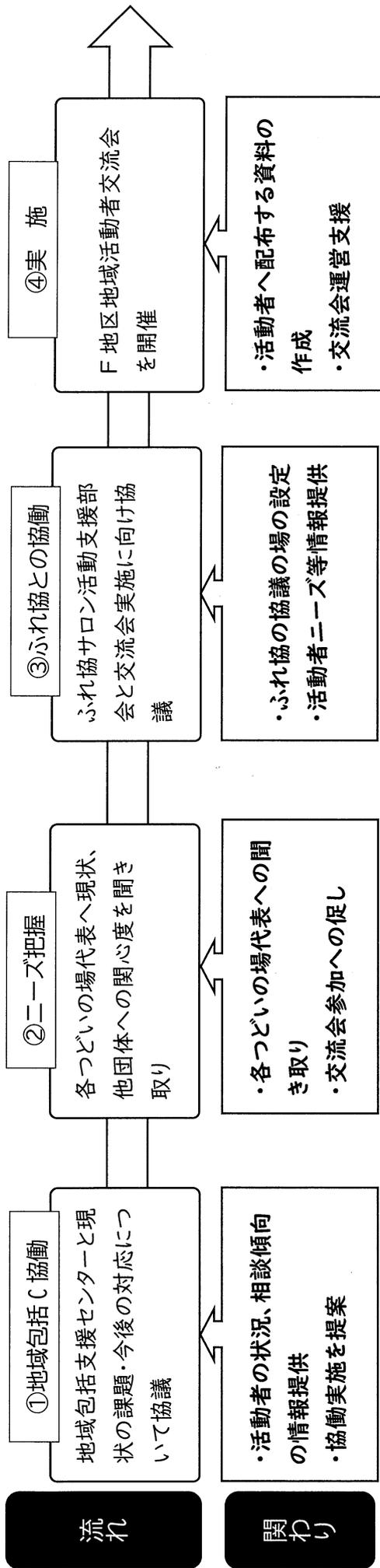
サロンの代表 F さん



サロンの代表 G さん

- ・訪問活動で使える新しいツールを作っていきたいが、自分たちのサロンでは難しい。交流会で関心のある方に声をかけて、協働で実施出来たら良いと思う。
- ・交流会でもっと色々なことを共有して、一緒に取り組めたら楽しいと思う。

#### 4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の関わり



#### 5) 事例の様子



▲交流会の様子(地区内のつどいの場を開催している12団体が参加)

#### 6) 今後の方向性

- 来年度以降も定期開催を実施し、情報共有等ネットワークの構築を図ります。併せて、共通課題を整理し取り組む意識を持ってもらうよう働きかけます。
- 共通課題などを検討するため、部会など派生した協議の場を設定します。

## 事例7 『つながりを豊かにするきっかけづくり』

### 1) 関わりのきっかけ（課題・背景）

- ふれあい活動推進協議会では、健康をテーマにした講座を企画しようとしていましたが、住民がどのくらい健康づくりに関心があるのかがわからず、中々話し合いが進まない状況でした。
- また、同時期に高齢者支援センターより、「近所づきあいや日頃の会話が少なく、社会的孤立に陥りやすい状況にあるHさんについて、参加できそうな地域活動はありませんか？」といった相談が入りました。

### 2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- まず、Hさんが住む地域のことや近所のことを区長や民生委員から話を伺いました。その結果、その地域では健康づくりへの関心が高いこと、また、何か催しがあると声を掛け合う近所の人がいることがわかりました。
- ふれあい活動推進協議会の会議に参加し、健康づくりへの関心が高かったことを伝え、健康講座の開催を後押しするとともに、開催方法を一緒に考えました。
- また、Hさんの例をもとに、健康づくりに留まらず、近所づきあいを活発にするためにはどうすれば良いかを検討していただくよう働きかけました。

### 3) 『関心ごとで人とつながり、生活を豊かにする』（成果・効果）

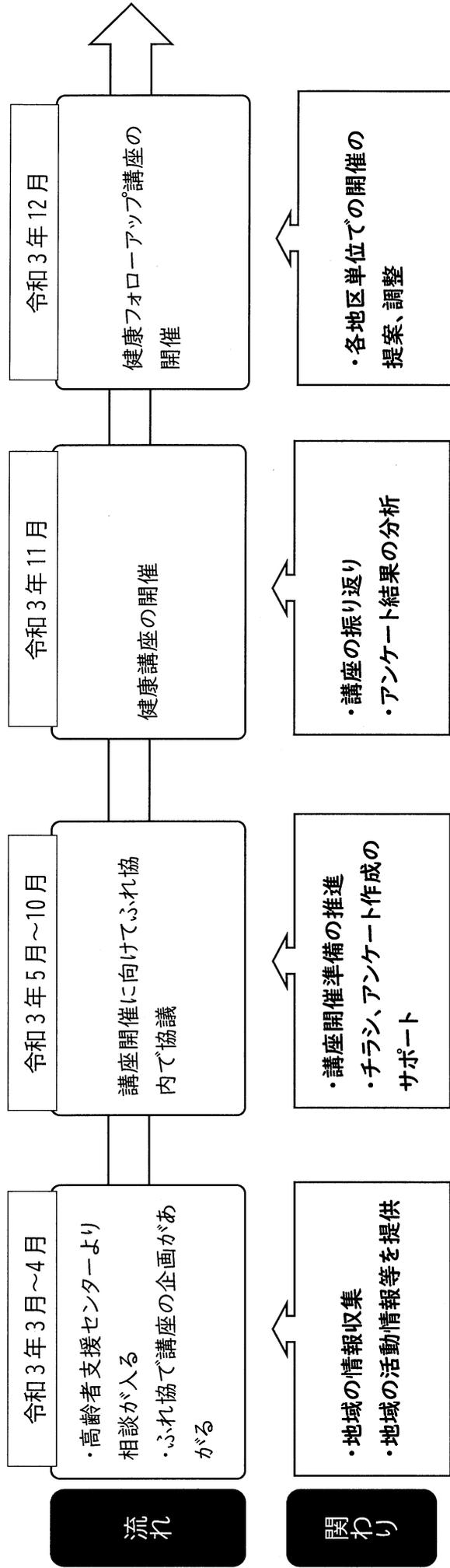
- 健康講座には、予想を上回る54名の参加がありました。ふれあい協では、実施後のアンケートを踏まえ、「講座後も近所づきあいや関心のある方同士でつながりが生まれるように」と、各地域でフォローアップ講座を展開する流れにつながりました。
- 特に、周囲から心配されていたHさんも、近所の人と一緒に参加された結果、その講座を通して新たな友人ができ、一緒に出かけたり、近所の方にも声をかけたりする等、生活の変化がみられるようになりました。

「孤立を予防するためには…」と、つつい難しく考えてしまいましたが、つながりのきっかけは様々で、気の合う方とのつながりも孤立予防になっていることに気づきました。



民生委員  
Iさん

#### 4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の関わり



#### 5) 事例の様子



▲ 健康講座の様子。企画段階では30名程の参加を見込んでいましたが、当日は予想を上回る54名の方が参加されました。

#### 6) 今後の方向性

- 引き続きふれあい活動推進協議会へ働きかけ、現在、第2回健康講座の開催に向けて準備を行っています。
- ご近所や関心のある方同士つながりが波及していくよう、健康フォローアップ講座も他地区での開催や定期的な取り組みを目指しています。

